

I ビジネスQ&A

Business Q & A

Q： 貴社の経営理念について教えてください。

A： 弊社の理念体系は「経営理念」「目指す姿」「企業使命」「価値観」などから成り立っております。

経営理念

■Co-Creation

既存ビジネスを進化させるとともに、新たな価値を産み出すビジネスモデルを構築しモビリティ社会の創造に貢献します。

目指す姿

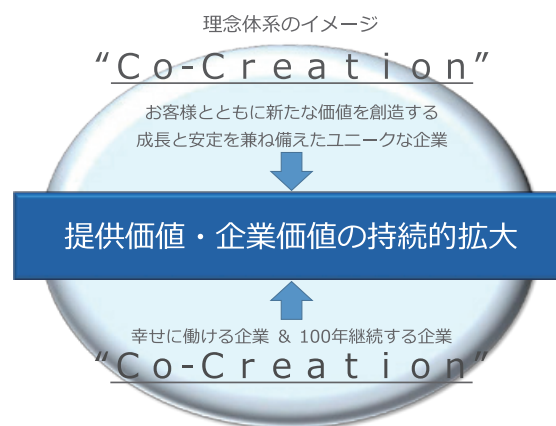
■お客様とともに新たな価値を創造する成長と安定を兼ね備えたユニークな企業

企業使命

■提供価値・企業価値の持続的な拡大

価値観

■幸せに働ける企業 & 100年継続する企業



I 株主メモ

Stockholder Memo

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
(中間配当を実施する場合)
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 〒168-0063
(お問い合わせ先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同 取 次 窓 口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 方 法 電子公告により当社ホームページ (https://www.sl.c.jp/) に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

I 企業データ

Corporate Data

商 号 システム・ロケーション株式会社
英 文 社 名 System Location Co.,Ltd.
本 店 〒153-0043 東京都目黒区東山二丁目6番3号
TEL 03(6452)2864 FAX 03(5725)8775
URL https://www.sl.c.jp/
創 業 1992年7月1日
上 場 取 引 所 東京証券取引所 スタンダード市場(証券コード2480)
資 本 金 191,445,000円
発行済株式総数 3,570,000株
株 主 数 566名
事 業 内 容 自動車関連事業者向け業務支援
従 業 員 数 39名

役 員 (2022年6月22日現在)

【取締役】

代表取締役社長 千村 岳彦
専務取締役 前田 格
常務取締役 内村 裕一
取 締 役 井坂 俊達
取 締 役 林 雅大
取 締 役(社外) 永野 竜樹

【監査役】

常勤監査役(社外) 後藤 清文
監 査 役(社外) 鈴木 清雄
監 査 役(社外) 山中 雅雄

株主通信 第54期 報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで



システム・ロケーション株式会社

株主の皆様へ

Top Message

株主の皆様には、平素より格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

第54期（2021年4月1日から2022年3月31日）におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続し、1年延期の末に開催された東京オリンピック・パラリンピックも海外からの大会観客受け入れ断念にとどまらず、国内観客においても、ほとんどの会場が無観客となったことで期待された経済効果は得られず終了しました。

2022年に入り、新型コロナウイルス感染症の第6波が収束に向かったことで2022年3月21日にまん延防止等重点措置が全解除され、その後、感染増に転じた地域もあったものの、ワクチン接種効果の浸透等から厳しい環境が徐々に緩和される期待が高まっておりますが、2022年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻は収束せず、資源高を起点とするインフレや円安の加速など景気失速の懸念が急速に拡大しつつあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような社会環境の中、自動車業界全体においては、半導体の供給逼迫の影響を受け、世界的な減産となり、国内においても新車販売台数が約44万台減（前期比9.5%減）と3年連続のマイナス、2年連続で500万台割れとなり、新車販売店においては「受注残を抱えるも売上が上がらない」という状況が続く、業績や資金繰りへの厳しい影響が拡大しております。中古車市場においては、新車長納期化による下取りの停滞や中古車需要増により、中古車価格が高騰し中古車競売価格が過去10年の最高値を更新するも、登録台数は約364万台（前期比5.5%減）に留まりました。

当社グループは当期におきまして、前期に引き続き、継続的な事業の成長を目標として当社の基本商品である「RV Doctor」、「PV Doctor」、「車種DB」を組み込んだプラットフォームの利用拡大、自動車販売事業者向け販売支援システム「CA Doctor」の拡販、お客様のニーズに対応した新機能追加や新商品開発の推進に取り組みました。

その結果、当期における売上高は1,302,170千円（前期比14.6%増）と4期連続の増収になりました。利益面については、営業利益は553,435千円（前期比26.7%増）と5期連続の増益および3期連続の最高益更新、持分法投資利益等を加減した経常利益は555,027千円（前期比17.9%増）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益として子会社株式の売却益など54,837千円を計上した結果、422,443千円（前期比7.9%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による当期の業績への大きな影響はありません。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 千村岳彦

連結財務諸表（要旨）

Financial Statements

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	増 減
流動資産	2,138	2,166	27
固定資産	1,143	1,433	290
流動負債	236	189	△47
固定負債	327	360	33
純資産	2,718	3,051	332
総資産	3,282	3,600	318

連結損益計算書

（単位：百万円）

	2021年3月期	構成比	2022年3月期	構成比
売上高	1,136	100.0%	1,302	100.0%
売上総利益	954	84.0%	1,120	86.1%
営業利益	436	38.4%	553	42.5%
経常利益	470	41.5%	555	42.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	391	34.5%	422	32.4%

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

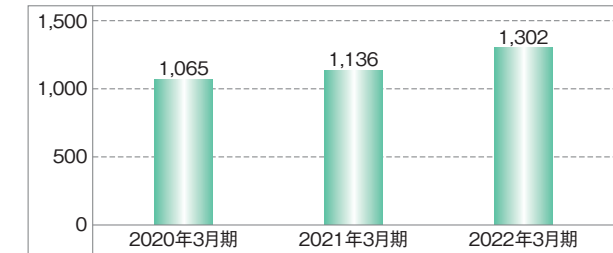
	2021年3月期	2022年3月期	増 減
現金及び現金同等物の期首残高	1,605	1,987	381
営業活動キャッシュ・フロー	357	397	40
投資活動キャッシュ・フロー	110	△300	△410
財務活動キャッシュ・フロー	△86	△109	△22
現金及び現金同等物の期末残高	1,987	1,977	△10

財務ハイライト（連結）

Financial Highlights

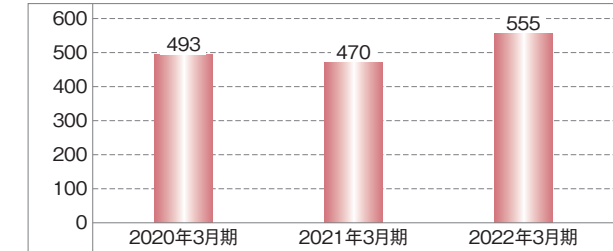
売上高

（単位：百万円）



経常利益

（単位：百万円）

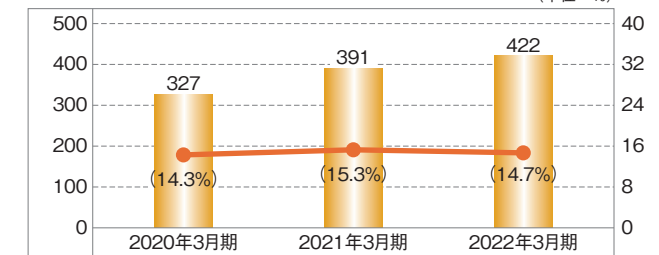


親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：百万円）

株主資本利益率(ROE)

（単位：％）



総資産／純資産

（単位：百万円）

